

平成31年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 13 日 提 案 分)

総 務 局

目 次

	ページ
平成31年度当初予算	
1 平成31年度当初予算の内容【総務局関係】	1
2 平成31年度一般会計当初予算歳出の主な事業【総務局関係】	2
3 平成31年度一般会計当初予算継続費について【総務局関係】	4
4 平成31年度一般会計当初予算債務負担行為について【総務局関係】	5
5 平成31年度公債管理特別会計当初予算の内容	9
6 平成31年度公営競技収益配分金等管理会計当初予算の内容	10
7 平成31年度地方消費税清算会計当初予算の内容	11
議案（条例その他）	
8 神奈川県立公文書館条例等の一部を改正する条例の概要	12
9 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要	16
10 神奈川県行政機関設置条例の一部を改正する条例の概要	17
11 職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の概要	18
12 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項の規定に基づく職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例の概要	19
13 特別会計の設置に関する条例の一部を改正する条例の概要	20
14 収入証紙に関する条例の一部を改正する条例の概要	21
15 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要	22
16 神奈川県県税条例の一部を改正する条例の概要	23
17 企業の立地の促進に係る不動産取得税の税率の特例に関する条例の一部を改正する条例の概要	24
18 包括外部監査契約の締結について	25
平成30年度2月補正予算	
19 平成30年度2月補正予算（その1）の内容【総務局関係】	26
20 平成30年度公債管理特別会計2月補正予算（その1）の内容	27
21 平成30年度地方消費税清算会計2月補正予算（その1）の内容	28
議案（平成30年度条例その他）	
22 平成30年度一般会計補正予算（専決処分）の内容	29
23 平成30年度水源環境保全・再生事業会計補正予算（専決処分）の内容	33
24 平成30年度水道事業会計補正予算（専決処分）の内容	34

1 平成31年度当初予算の内容【総務局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	268,931,554	300,579,416	△31,647,862	40,321	1,762,000	974,323	266,154,910	
(項) 総務管理費	37,307,064	37,551,754	△244,690	40,321	1,762,000	858,472	34,646,271	
(項) 徴税費	231,624,490	263,027,662	△31,403,172	-	-	115,851	231,508,639	
(款) 公債費	297,931,283	290,004,990	7,926,293	-	-	36,300,000	261,631,283	
(項) 公債費	297,931,283	290,004,990	7,926,293	-	-	36,300,000	261,631,283	
(款) 諸支出金	6,125	616,000	△609,875	-	-	-	6,125	
(項) 普通財産取得費	6,125	616,000	△609,875	-	-	-	6,125	
(款) 予備費	500,000	500,000	0	-	-	-	500,000	
(項) 予備費	500,000	500,000	0	-	-	-	500,000	
小 計	567,368,962	591,700,406	△24,331,444	40,321	1,762,000	37,274,323	528,292,318	
				-	105,000,000	2,931,495	△107,931,495	その他特定収入
一般会計 計	567,368,962	591,700,406	△24,331,444	40,321	106,762,000	40,205,818	420,360,823	

(特別会計)

公債管理特別会計	683,750,182	634,409,181	49,341,001	
公営競技収益配分金等管理会計	371,000	311,000	60,000	
地方消費税清算会計	601,107,910	592,627,242	8,480,668	

総務局 計	1,852,598,054	1,819,047,829	33,550,225	
-------	---------------	---------------	------------	--

2 平成31年度一般会計当初予算歳出の主な事業【総務局関係】

【予算に関する説明書 75～77頁】

(1) 2款 総務費 6項 総務管理費

- ・ 県庁分庁舎整備工事費 2,381,000千円
大規模地震発生時の地震・津波対策のため、分庁舎の建替工事を行う。
- ・ オフィス改革推進事業費 50,000千円
オフィスの利便性を高め、業務の効率性を向上させるため、オフィス環境の改善を行う。
- ⑨・ チャレンジオフィス運営費 2,059千円
知的障がい者及び精神障がい者を非常勤職員として雇用し、就労経験の機会を提供するとともに、障がい者雇用を推進する。
- ・ 文書管理システム運営費 24,679千円
文書管理システムの活用により、文書事務を効率化する。
- ・ 行政情報ネットワーク事業費 1,847,648千円
- ア 共通利用パソコン運営費 812,985千円
職員へ配備している現行のノート型パソコンを順次モバイルパソコンに更新する。
- イ 働き方改革を支えるICT基盤事業費 177,476千円
ビデオ通話等による職員間・拠点間のリアルタイムコミュニケーションを可能とするアプリを運用する。
- ・ 県有財産各所営繕費 535,362千円
県有施設の保全に必要な維持修繕工事等を行う。
- ・ 県有施設長寿命化対策費 900,000千円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事等を実施し、適切な維持管理を行う。
- ・ 県有財産活用推進費 130,000千円
県有施設の老朽化対策や未利用県有地の有効活用のための調査等を行う。

【予算に関する説明書 79頁】

(2) 2款 総務費 7項 徴税费

- 高津合同庁舎借上事業費 45,540千円
 <地代収入 59,520千円>
 公民連携手法（PPP）の活用により県費負担実質ゼロで再整備した高津合同庁舎を借り上げる。（民間事業者に県有地を貸し付け、そこに当該事業者が建設した複合施設の一部を庁舎として借り上げる。）
 借上料
 総額 1,294,050 千円（平成 31 年度～平成 59 年度）
 <地代収入>
 総額 1,711,650 千円（平成 29 年度～平成 59 年度）
- 県民税利子割等交付金 203,893,528千円

 - ア 県民税利子割交付金 1,397,532千円
 - イ 県民税配当割交付金 8,301,680千円
 - ウ 県民税株式等譲渡所得割交付金 7,030,223千円
 - エ 地方消費税交付金 157,793,159千円
 - オ ゴルフ場利用税交付金 1,069,317千円
 - カ 自動車取得税交付金 4,914,312千円
 - キ 軽油引取税交付金 19,540,212千円
 - ⑧ク 自動車税環境性能割交付金 2,385,652千円
 - ケ 県民税所得割交付金 1,461,441千円
- 個人県民税徴収取扱費交付金 15,659,692千円
- 県税過誤納還付金及び同還付加算金 8,000,000千円

【予算に関する説明書 183頁】

(3) 13款 公債費 1項 公債費

- 公債管理特別会計繰出金（元金） 263,074,150千円
- 公債管理特別会計繰出金（利子） 33,118,468千円
- 一時借入金利子 10,000千円
- 公債管理特別会計繰出金（公債諸費） 1,728,665千円

【予算に関する説明書 184頁】

(4) 14款 諸支出金 1項 普通財産取得費

- 土地建物等取得費 6,125千円
 県行政の推進に必要な用地を取得する。

3 平成31年度一般会計当初予算継続費について【総務局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調査

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年 度末ま での 支出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま での 支 出 予 定 額	翌年度 以降の 支 出 予 定 額	継続 費の 総額 に対 する 進捗 率	
	年度	区分	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
				特 定 財 源									
				国 庫 支出金	県 債	その他							
2 総務費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
6 総務管理費 県庁分庁舎整備 工事費	28	補正前 の額	162,000	1,880	158,000	-	2,120	69,650	69,650	-	69,650	-	1
		補 正 の 額	-	-	-	-	-						
		補正後 の額	162,000	1,880	158,000	-	2,120						
	29	補正前 の額	1,958,000	21,087	1,934,000	-	2,913	792,608	792,608	-	792,608	-	9
		補 正 の 額	-	-	-	-	-						
		補正後 の額	1,958,000	21,087	1,934,000	-	2,913						
	30	補正前 の額	1,971,000	29,336	1,456,000	-	485,664	-	3,228,742	-	3,228,742	-	38
		補 正 の 額	-	-	-	-	-						
		補正後 の額	1,971,000	29,336	1,456,000	-	485,664						
	31	補正前 の額	2,381,000	-	-	-	2,381,000	-	-	2,381,000	2,381,000	-	28
		補 正 の 額	-	31,097	1,762,000	-	△1,793,097						
		補正後 の額	2,381,000	31,097	1,762,000	-	587,903						
	32	補正前 の額	2,020,000	-	-	-	2,020,000	-	-	-	-	2,020,000	-
		補 正 の 額	-	-	-	-	-						
		補正後 の額	2,020,000	-	-	-	2,020,000						
計		補正前 の額	8,492,000	52,303	3,548,000	-	4,891,697	862,258	4,091,000	2,381,000	6,472,000	2,020,000	76
		補 正 の 額	-	31,097	1,762,000	-	△1,793,097						
		補正後 の額	8,492,000	83,400	5,310,000	-	3,098,600						

4 平成31年度一般会計当初予算債務負担行為について【総務局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
	千円			千円			千円
人事給与システム 開発運営費	2,533,140	前年度末 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成30年度	1,379,153	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成33年度	1,153,987	一般財源	そ の 他	—
						1,153,987	
同 上	8,619	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成33年度	8,619	一般財源	そ の 他	—
						8,619	
文書管理システム 開発運営費	272,000	前年度末 までの支出 (見込)額	平成28年度 ～ 平成30年度	140,363	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成34年度	131,637	一般財源	そ の 他	—
						131,637	
同 上	1,515	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成34年度	1,515	一般財源	そ の 他	—
						1,515	
共通基盤システム 開発運営費	480,913	前年度末 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成30年度	371,363	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成32年度	109,550	一般財源	そ の 他	4,982
						104,568	
同 上	3,669	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成32年度	3,669	一般財源	そ の 他	80
						3,589	
自治体情報セキュ リティクラウド事 業費	4,259,207	前年度末 までの支出 (見込)額	平成28年度 ～ 平成30年度	1,881,146	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成33年度	2,378,061	一般財源	そ の 他	174,907
						2,203,154	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
	千円			千円			千円
同 上	26,838	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成33年度	26,838		そ の 他	2,684
					一般財源	24,154	
行政情報ネットワ ークセキュリティ 事業費	4,143,865	前年度未 までの支出 (見込)額	平成28年度 ～ 平成30年度	1,754,348	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成32年度	2,389,517		そ の 他	—
					一般財源	2,389,517	
同 上	8,430	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成32年度	8,430		そ の 他	—
					一般財源	8,430	
神奈川電子自治体 共同運営サービス 事業費	854,460	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成30年度	320,107	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成32年度	534,353		そ の 他	267,176
					一般財源	267,177	
同 上	526,144	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成37年度	526,144		そ の 他	257,395
					一般財源	268,749	
コンピュータセン ター外部移転運営 費	5,209,281	前年度未 までの支出 (見込)額	平成26年度 ～ 平成30年度	3,159,699	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成32年度	2,049,582		そ の 他	67,805
					一般財源	1,981,777	
同 上	51,462	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成32年度	51,462		そ の 他	582
					一般財源	50,880	
財産管理システム 開発運営費	105,458	前年度未 までの支出 (見込)額	平成27年度 ～ 平成30年度	97,108	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成32年度	8,350		そ の 他	—
					一般財源	8,350	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
	千円			千円			千円
同 上	117	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成32年度	117	一般財源	117	
高津合同庁舎借上 事業費	1,270,880	前年度未 までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 平成30年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	1,270,880
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成59年度	1,270,880	一般財源	—	
同 上	23,170	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	23,170
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成59年度	23,170	一般財源	—	
税務システム開発 運営費	4,817,862	前年度未 までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 平成30年度	823,436	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成37年度	3,994,426	一般財源	3,994,426	
同 上	67,676	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成37年度	67,676	一般財源	67,676	
税務システム開発 工程管理事業費	126,726	前年度未 までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 平成30年度	36,833	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成33年度	89,893	一般財源	89,893	
同 上	691	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
						そ の 他	—
		当該年度 以降の支出 予定額	平成31年度 ～ 平成33年度	691	一般財源	691	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
地方債の共同発行 によって生ずる連 帯債務	千円 共同発行団体による共同発行の 総額から神奈川県 の負担額を除 いた額及び当該 額に対する利子 相当額	前年度末 までの支出 (見込)額		千円 —	特定 財源	国庫支出金	千円 —
						県 債	—
	当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	平成31年度 ～ 平成40年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県の負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額	一般財源		負担する場 合は一般財 源	
					そ の 他	—	
同 上	共同発行団体による共同発行の 総額から神奈川県 の負担額を除 いた額及び当該 額に対する利子 相当額	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
	当 該 年 度 以降の支出 予 定 額	平成31年度 ～ 平成41年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県の負担額を 除いた額及び当該額 に対する利子相当額	一般財源		負担する場 合は一般財 源	
					そ の 他	—	

5 平成31年度公債管理特別会計当初予算の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債管理収入	683,750,182	634,409,181	49,341,001

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公債管理費	683,750,182	634,409,181	49,341,001	—	216,058,000	467,692,182	—

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
一般会計繰入金	297,921,283	289,994,990	7,926,293	
特別会計繰入金	15,566,195	16,090,903	△ 524,708	県営住宅管理事業会計繰入金 8,748,763
基金繰入金	147,388,239	124,728,610	22,659,629	県債管理基金繰入金
借替債	216,058,000	196,900,000	19,158,000	一般会計借替債 212,411,000

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
元金	453,008,969	400,650,885	52,358,084	一般会計償還元金 435,600,164
利子	41,635,307	46,155,546	△ 4,520,239	一般会計償還利子 39,834,697
公債諸費	1,745,551	1,589,493	156,058	一般会計公債諸費 1,728,665
基金積立金	187,360,355	186,013,257	1,347,098	満期一括償還元金積立金 180,543,890 基金運用益積立金 6,816,465

6 平成31年度公営競技収益配分金等管理会計当初予算の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公営競技収益配分金等管理収入	371,000	311,000	60,000

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公営競技収益配分金等管理費	371,000	311,000	60,000	—	—	360,000	11,000

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
収益配分金収入	360,000	300,000	60,000	競馬事業収益配分金収入
繰越金	11,000	11,000	0	

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
一般会計繰出金	180,000	150,000	30,000	
市町村自治振興事業会計繰出金	180,000	150,000	30,000	
予備費	11,000	11,000	0	

7 平成31年度地方消費税清算会計当初予算の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税清算収入	601,107,910	592,627,242	8,480,668

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	
1 地方消費税清算費	601,107,910	592,627,242	8,480,668	
	本年度予算額の財源内訳			
	特定財源			
	国庫支出金	県債	その他	繰越金
	-	-	601,107,910	

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較
譲渡割	138,016,950	153,212,649	△ 15,195,699
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
貨物割	166,847,189	136,751,684	30,095,505
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
地方消費税清算金収入	296,243,771	302,662,909	△ 6,419,138
説明	他の都道府県から支払われる清算金収入		

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較
地方消費税徴収取扱費負担金	1,014,749	1,020,040	△ 5,291
説明	国に支払う徴収取扱費負担金		
地方消費税清算金	267,163,273	268,727,577	△ 1,564,304
説明	他の都道府県へ支払う清算金		
一般会計繰出金	332,929,888	322,879,625	10,050,263
説明	一般会計への繰出金(清算後の地方消費税)		

8 神奈川県立公文書館条例等の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

消費税率の引上げに伴い使用料等を改定するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

消費税率の引上げに伴い使用料等を改定するため、次の52条例を一括改正する。

【第1章 政策局関係】

第1条 神奈川県立公文書館条例

第2条 神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター条例

第3条 神奈川県立相模湖交流センター条例

【第2章 総務局関係】

第4条 行政財産の用途又は目的を妨げない限度における使用に係る使用料に関する条例

【第3章 国際文化観光局関係】

第5条 神奈川県立県民ホール条例

第6条 神奈川県立神奈川近代文学館条例

第7条 神奈川県立音楽堂条例

第8条 神奈川県立地球市民かながわプラザ条例

第9条 神奈川県立かながわアートホール条例

【第4章 スポーツ局関係】

第10条 神奈川県立武道館条例

第11条 神奈川県立スポーツ会館条例

第12条 神奈川県立伊勢原射撃場条例

第13条 神奈川県立山岳スポーツセンター条例

第14条 神奈川県立宮ヶ瀬湖カヌー場条例

【第5章 環境農政局関係】

第15条 神奈川県立大船フラワーセンター条例

第16条 神奈川県漁港管理条例

第17条 神奈川県産業廃棄物の処分に係る手数料徴収条例

第18条 神奈川県立花と緑のふれあいセンター条例

第19条 神奈川県立宮ヶ瀬湖集団施設地区及び鳥居原園地条例

【第6章 福祉子どもみらい局関係】

第20条 神奈川県立青少年センター条例

第21条 神奈川県立かながわ男女共同参画センター条例

【第7章 健康医療局関係】

第22条 えなその他出産に伴う産あい物処理業者条例

第23条 旅館業法施行条例

第24条 神奈川県海水浴場等に関する条例

第25条 衛生試験、治療等に関する条例

第26条 神奈川県ふぐ取扱い及び販売条例

第27条 神奈川県立煤ヶ谷診療所条例

第28条 魚介類行商等に関する条例

第29条 神奈川県立平塚看護大学校条例

第30条 神奈川県動物愛護センター手数料徴収条例

第31条 公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準等に関する条例

第32条 神奈川県立よこはま看護専門学校条例

第33条 神奈川県立衛生看護専門学校条例

第34条 興行場法施行条例

第35条 化製場等に関する法律施行条例

第36条 神奈川県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例

第37条 食品衛生法に基づく営業の施設基準等に関する条例

第38条 理容師法施行条例

第39条 美容師法施行条例

第40条 神奈川県精神保健福祉センター使用料及び手数料条例

第41条 クリーニング業法施行条例

第42条 神奈川県総合リハビリテーションセンター条例

【第8章 産業労働局関係】

第43条 神奈川県立産業技術短期大学校条例

第44条 神奈川県立かながわ労働プラザ条例

第45条 神奈川県工芸品の加工等に係る手数料徴収条例

【第9章 県土整備局関係】

第46条 神奈川県都市公園条例

第47条 港湾の設置及び管理等に関する条例

第48条 神奈川県海岸占用料等徴収条例

第49条 神奈川県道路附属物自動車駐車場条例

【第10章 教育委員会関係】

第50条 神奈川県立のふれあいの村条例

【第11章 公安委員会関係】

第51条 神奈川県警察運転免許センターにおける運転練習及び運転適性検査の手数料の徴収に関する条例

第52条 神奈川県道路交通法関係手数料条例

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

平成31年10月1日から施行する。ただし、「行政財産の用途又は目的を妨げない限度における使用に係る使用料に関する条例」、「神奈川県漁港管理条例」の一部、「神奈川県立宮ヶ瀬湖集団施設地区及び鳥居原園地条例」、「神奈川県都市公園条例」の一部及び「神奈川県海岸占用料等徴収条例」については平成31年4月1日から、「港湾の設置及び管理等に関する条例」の一部については平成31年5月1日から施行する。

イ 経過措置

(ア) 公の施設の使用料等

a 平成31年4月1日（港湾の施設の場合は平成31年5月1日）から施行日の前日までの間に、施行日以後の利用の申込みがあった場合の使用料等は、改正後の額とする。（第1条、第2条、第16条、第20条、第21条、第29条、第32条、第33条、第43条、第46条及び第47条関係）

b 平成31年4月1日（港湾の施設の場合は平成31年5月1日）より前に施行日以後の利用の申込みを受理しているものに係る使用料等については、なお従前の例による。（第2条、第20条、第47条及び第51条関係）

(イ) 公の施設（指定管理者制度導入施設）の利用料金

a 指定管理者は、施行日前においても、施行日以後の当該指定管理施設の利用料金について、改正後の規定の例により知事又は神奈川県教育委員会の承認を得ることができる。（第3条、第5条から第16条まで、第18条、第44条、第46条、第47条、第49条及び第50条関係）

b 利用料金の承認を得た日の翌日（港湾の施設の場合は平成31年5月1日）から施行日の前日までの間に、承認を得た期間に係る利用の申込みがあったときは、当該利用に係る利用料金は、改正後の規定による知事又は神奈川県教育委員会の承認を得た額とす

る。(第3条、第5条から第14条まで、第46条、第47条及び第50条関係)

(ウ) 許可等に係る手数料等

条例の施行の際現に申請書等を受理しているもの等に係る手数料等については、なお従前の例による。(第16条、第17条、第22条から第28条まで、第30条、第31条、第34条から第42条まで、第45条、第51条及び第52条関係)

【議案（条例その他）33頁 定県第27号議案】
 【議案（条例その他）65頁 定県第45号議案】

9 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要

平成31年度職員定数及び前年度比較表

条例名	区 分		改 正 (平成31年度)A	現 行 (平成30年度)B	差引増減 A-B
神奈川県 職員定数 条例	知 事		7,422 人	7,368 人	54 人
	公 営 企 業 管 理 者		1,001	1,001	0
	議 会		76	76	0
	選 挙 管 理 委 員 会		5	5	0
	監 査 委 員		41	41	0
	人 事 委 員 会		33	33	0
	教育委員会(学校以外の教育機関を含む。)		772	768	4
	教育委員会の所管に 属する学校	校 長 及 び 教 員	12,257	12,320	△ 63
		そ の 他 の 職 員	1,113	1,111	2
		小 計	13,370	13,431	△ 61
	労 働 委 員 会		21	21	0
	神 奈 川 海 区 漁 業 調 整 委 員 会		3	3	0
合 計		22,744	22,747	△ 3	
市町村立 学校職員 定数条例	小 学 校		9,351	9,240	111
	中 学 校		5,456	5,473	△ 17
	特 別 支 援 学 校		173	172	1
	高等学校(定時制の課程を置くもの)		19	19	0
	合 計		14,999	14,904	95
(参考) 神奈川県 地方警察 職員定数 条例	警 察 官	警 視	393	393	0
		警 部	926	926	0
		警 部 補 及 び 巡 査 部 長	9,438	9,438	0
		巡査(警察教養施設において新任者として教育訓練中の者を含む。)	4,946	4,946	0
		小 計	15,703	15,703	0
	警 察 官 以 外 の 職 員		1,675	1,675	0
	合 計		17,378	17,378	0
総 計		55,121	55,029	92	

10 神奈川県行政機関設置条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

川崎合同庁舎について、老朽化等による庁舎の再整備を検討していることから、再整備が完了するまでの間、入庁機関である川崎県税事務所を民間施設（※）に移転するため、所要の改正を行うものである。

※ 民間施設：パレール三井ビルディング

(2) 改正の内容

川崎県税事務所の位置の表示を川崎市川崎区東田町8番地に改める。

(第3条関係)

(3) 施行期日

公布の日から起算して5月を超えない範囲内において規則で定める日

11 職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

民間労働法制において時間外労働の上限規制が導入されることを踏まえ、職員の時間外勤務の上限等を定めるため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正（第1条関係）

(ア) 正規の勤務時間を超える勤務又は週休日若しくは休日における勤務の上限（※1）その他これらの勤務に関し必要な事項（※2）は、人事委員会規則で定めることとする。（第17条関係）

※1 人事委員会規則で定める予定の時間外勤務の上限

- ・ 原則（限度時間）：月45時間以内、年360時間以内
- ・ 上限時間：月100時間未満、年720時間以内等（業務量の大幅な増加等に伴い臨時的に限度時間を超えて勤務させる必要がある場合）
- ・ 災害その他避けることのできない事由によって臨時の必要がある場合は、上限時間を超えることができる。

※2 人事委員会規則で定める予定の主な必要事項

- ・ 上限時間を超えた場合は、災害その他避けることのできない事由による臨時の必要があったか否かについて、事後的な検証を行う。

(イ) その他所要の規定の整備を行う。（第17条の2関係）

イ 学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正（第2条関係）

アと同様の改正を行う。（第14条、第14条の2、第16条関係）

(3) 施行期日

平成31年4月1日

12 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条第1項の規定に基づく職務権限の特例に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

体育センターの再整備に伴い、同センターに関する事務を知事が管理等するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 当分の間、体育センターに関する事務を教育委員会が管理等することとしている規定を削除する。（附則第2項関係）

イ その他所要の規定の整備を行う。（附則3項～第11項関係）

(3) 施行期日

平成32年4月1日

13 特別会計の設置に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律の施行に伴い、就農支援資金の根拠法である青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法が廃止されたため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

別表（第2条関係）から、神奈川県農業改良資金会計に関する項目を削除する。（別表（第2条関係））

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

平成31年4月1日

イ 経過措置

(ア) 神奈川県農業改良資金会計の平成30年度分の収入、支出及び決算に関しては、なお従前の例による。

(イ) 神奈川県農業改良資金会計の平成30年度の出納の完結の際同会計に属する債権、債務及び現金は、その出納の完結の際一般会計に帰属するものとする。

14 収入証紙に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

神奈川県手数料条例の一部改正に伴い、新設する手数料を収入証紙により徴収するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

地域福利増進事業における土地権利等の裁定申請手数料等を新設する。（別表の8 県土整備局関係）

(3) 施行期日

平成31年6月1日

15 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の制定に伴い、地域福利増進事業における土地権利等の裁定申請手数料等を新設するとともに、消費税率の引上げに伴い手数料の額を改定するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の制定に伴い、所有者不明土地を円滑に利用するための地域福利増進事業及び土地収用法の特例に関して規定されたため、当該申請に係る手数料を新設する。（別表の8 県土整備局関係）

イ 消費税率の引上げに伴い、手数料の額を改定する。（別表の2 くらし安全防災局関係、4 環境農政局関係、6 健康医療局関係、8 県土整備局関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

平成31年10月1日。ただし、(2)アは平成31年6月1日から施行する。

イ 経過措置

この条例の施行の際現に申請書等の受理をしているものに係る手数料（(2)アに係るものを除く。）については、なお従前の例による。

16 神奈川県県税条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

県税事務所間の滞納整理業務の平準化を図る観点から、緑県税事務所で行っている自動車取得税及び自動車税に係る滞納整理業務の一部を自動車税管理事務所で行うこととするため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

東京都を除く県外に住所等を有する者に係る自動車取得税及び自動車税の滞納整理業務について、知事の権限の委任先を、緑県税事務所長から自動車税管理事務所長に変更する。（第4条関係）

(3) 施行期日

平成31年4月1日

17 企業の立地の促進に係る不動産取得税の税率の特例に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

神奈川県企業誘致推進方策（セレクト神奈川100）の取組期間を1年間延長することに伴い、同方策の一環として実施している不動産取得税の税率の軽減措置について、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

不動産取得税の軽減措置の適用期限を平成32年3月31日まで1年間延長する。（第3条関係）

区 分	改 正	現 行
対象事業者	企業立地支援事業を行う者で、平成28年4月1日から平成32年3月31日までの間に当該企業立地支援事業に係る認定の申請をした者	企業立地支援事業を行う者で、平成28年4月1日から平成31年3月31日までの間に当該企業立地支援事業に係る認定の申請をした者
対象事業	企業立地支援事業 次に掲げる分野・業種に属する事業で、知事が認めるもの 〔分野〕 未病関連産業、ロボット関連産業、エネルギー関連産業、観光関連産業、先端素材関連産業、先端医療関連産業、IT/エレクトロニクス関連産業、輸送用機械器具関連産業 〔業種〕 製造業、電気業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業（一部）、宿泊業（一部）、娯楽業（一部）	
対象不動産	企業立地支援事業を行う者が取得した次の不動産 ① 企業立地支援事業に関する事務所、事業所、研究所又は工場の用に供する家屋 ② ①の敷地である土地	
軽減割合	税率を2分の1に軽減（家屋4%→2%、土地3%→1.5%）	

(3) 施行期日

平成31年4月1日

18 包括外部監査契約の締結について

(1) 契約締結の趣旨

平成31年度の包括外部監査について、地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、議会の議決を経て契約を締結しようとするものである。

(2) 契約の内容

ア 契約の目的

包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告

イ 契約の始期

平成31年4月1日

ウ 契約の金額

2,206万6千円を上限とする額

エ 費用の支払方法

概算払、監査の結果に関する報告提出後に精算

オ 契約の相手方

住所 横浜市泉区西が岡二丁目6番地6

氏名 鵜藤 俊英

資格 税理士

19 平成30年度2月補正予算（その1）の内容【総務局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				備考
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	300,677,047	△3,235,389	297,441,658	△1,617	△7,000	△54,290	△3,172,482	
(項) 総務管理費	37,649,385	2,073,443	39,722,828	△1,617	△7,000	△47,014	2,129,074	人件費 △870,845 財政基金積立金 3,183,391
(項) 徴税費	263,027,662	△5,308,832	257,718,830	-	-	△7,276	△5,301,556	県民税利子割等 交付金 △7,333,807
(款) 公債費	290,004,990	△4,484,365	285,520,625	-	-	△36,300,000	31,815,635	
(項) 公債費	290,004,990	△4,484,365	285,520,625	-	-	△36,300,000	31,815,635	公債管理特別会 計繰出金
(款) 諸支出金	616,000	△265,331	350,669	-	△204,000	-	△61,331	
(項) 普通財産取得費	616,000	△265,331	350,669	-	△204,000	-	△61,331	土地建物等取得 費
(款) 予備費	500,000	-	500,000	-	-	-	-	
(項) 予備費	500,000	-	500,000	-	-	-	-	
小 計	591,798,037	△7,985,085	583,812,952	△1,617	△211,000	△36,354,290	28,581,822	
				-	△1,121,000	△174,250	1,295,250	その他特定収入
一般会計 計	591,798,037	△7,985,085	583,812,952	△1,617	△1,332,000	△36,528,540	29,877,072	

(特別会計)

公債管理特別会計	634,409,181	△4,969,747	629,439,434	
公営競技収益配分金等管理会計	311,000	-	311,000	
地方消費税清算会計	592,627,242	△3,598,734	589,028,508	

総務局 計	1,819,145,460	△16,553,566	1,802,591,894	
-------	---------------	-------------	---------------	--

20 平成30年度公債管理特別会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 公債管理収入	634,409,181	△ 4,969,747	629,439,434

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公債管理費	634,409,181	△ 4,969,747	629,439,434	-	-	△ 4,969,747	-

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
財産運用収入	6,694,678	△ 172,611	6,522,067	基金運用利子
一般会計繰入金	289,994,990	△ 4,484,365	285,510,625	
特別会計繰入金	16,090,903	△ 140,160	15,950,743	県営住宅管理事業会計繰入金 △87,901
基金繰入金	124,728,610	△ 172,611	124,555,999	県債管理基金繰入金

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
利子	46,155,546	△ 4,323,829	41,831,717	一般会計償還利子 △4,187,716
公債諸費	1,589,493	△ 473,307	1,116,186	一般会計公債諸費 △465,902
基金積立金	186,013,257	△ 172,611	185,840,646	基金運用益積立金

21 平成30年度地方消費税清算会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税清算収入	592,627,242	△ 3,598,734	589,028,508

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税清算費	592,627,242	△ 3,598,734	589,028,508
	補正予算額の財源内訳		
	特定財源		
	繰越金		
	国庫支出金	県債	その他
	-	-	△ 4,692,563
			1,093,829

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計
譲渡割	153,212,649	△ 19,768,686	133,443,963
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
貨物割	136,751,684	17,627,881	154,379,565
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
地方消費税清算金収入	302,662,909	△ 2,551,758	300,111,151
説明	他の都道府県から支払われる清算金収入		
繰越金	-	1,093,829	1,093,829
説明			

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計
地方消費税徴収取扱費負担金	1,020,040	△ 12,706	1,007,334
説明	国に支払う徴収取扱費負担金		
地方消費税清算金	268,727,577	△ 3,346,790	265,380,787
説明	他の都道府県へ支払う清算金		
一般会計繰出金	322,879,625	△ 239,238	322,640,387
説明	一般会計への繰出金（清算後の地方消費税）		

【議案（平成30年度 条例その他） 9～14頁 県報第5号】

22 平成30年度一般会計補正予算（専決処分）の内容

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(追加)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
県有林事業費	8,748	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	8,748		そ の 他	-
						一般財源	8,748
旧社営林事業費	59,476	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	59,476		そ の 他	59,476
						一般財源	-
林道改良事業費	27,252	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	10,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	27,252		そ の 他	-
						一般財源	17,252
治山事業費	2,916	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	2,916		そ の 他	-
						一般財源	2,916
保安林改良事業費	8,640	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	6,000
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	8,640		そ の 他	-
						一般財源	2,640
水源林確保事業費	9,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	9,000		そ の 他	-
						一般財源	9,000
水源林整備事業費	150,296	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定 財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度 以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	150,296		そ の 他	-
						一般財源	150,296

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
道路補修費	1,294,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	1,294,000	一般財源	1,294,000	
道路災害防除事業費	8,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	8,000	一般財源	8,000	
交通安全施設等整備費	246,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	246,000	一般財源	246,000	
街路樹維持事業費	5,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	5,000	一般財源	5,000	
道路改良費	950,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	332,500
						県 債	299,000
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	950,000	一般財源	318,500	
河川修繕費	153,800	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	153,800	一般財源	153,800	
河川改修事業費	95,200	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	85,000
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	95,200	一般財源	10,200	
海岸補修費	17,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	17,000	一般財源	17,000	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
海岸高潮対策費	129,500	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	129,500	一般財源	129,500	
砂防林事業費	18,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	18,000	一般財源	18,000	
防災砂防事業費	4,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	3,000
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	4,000	一般財源	1,000	
通常砂防事業費	691,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	230,333
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	691,000	一般財源	460,667	
急傾斜地崩壊対策 事業費	102,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	22,500
						県 債	60,000
						そ の 他	15,400
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	102,000	一般財源	4,100	
港湾修築費	9,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	6,000
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	9,000	一般財源	3,000	
県央・湘南都市圏 整備構想推進費	2,100	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	2,100	一般財源	2,100	
公園整備費	80,400	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	80,400	一般財源	80,400	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
警察施設各所営繕費	28,351	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	28,351	一般財源	28,351	
交通安全施設整備費	279,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	135,000
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	279,000	一般財源	144,000	
高等学校施設整備 工事費	448,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	448,000
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	448,000	一般財源	-	
高等学校施設整備 工事設計調査費	40,700	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	40,700
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	40,700	一般財源	-	
特別支援学校施設 整備費	47,000	前年度末までの支出 (見込)額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	47,000
						そ の 他	-
		当該年度以降の支出 予定額	平成30年度 ～ 平成31年度	47,000	一般財源	-	

【議案（平成30年度 条例その他）15～16頁 県報第6号】

23 平成30年度水源環境保全・再生事業会計補正予算（専決処分）の内容

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（新規設定）

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
水源林整備事業費	214,875	前年度末までの支出（見込）額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	214,875		そ の 他	214,875
						繰 越 金	-
水源林土壌保全対策事業費	5,000	前年度末までの支出（見込）額		-	特定財源	国庫支出金	-
						県 債	-
		当該年度以降の支出予定額	平成30年度～平成31年度	5,000		そ の 他	5,000
						繰 越 金	-

【議案（平成30年度 条例その他）17～18頁 県報第7号】

24 平成30年度水道事業会計補正予算（専決処分）の内容

債務負担行為に関する調書

（追加）

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	長 借 入 金	自 己 資 金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
取水及び浄水施設維持運営費	48,488		-	平成30年度 ～ 平成31年度	48,488	-	-	48,488
送配水施設維持運営費	3,938		-	平成30年度 ～ 平成31年度	3,938	-	-	3,938
原水及び浄水設備整備事業費	6,007		-	平成30年度 ～ 平成31年度	6,007	-	6,000	7
水道施設耐震化事業費	472,633		-	平成30年度 ～ 平成31年度	472,633	332,000	28,000	112,633
配水管網再構築事業費	83,772		-	平成30年度 ～ 平成31年度	83,772	64,000	-	19,772
老朽配水管リフレッシュ事業費	1,787,613		-	平成30年度 ～ 平成31年度	1,787,613	1,358,000	-	429,613
その他配水設備整備費	43,087		-	平成30年度 ～ 平成31年度	43,087	-	37,000	6,087
大口径老朽管リフレッシュ事業費	390,942		-	平成30年度 ～ 平成31年度	390,942	-	377,000	13,942